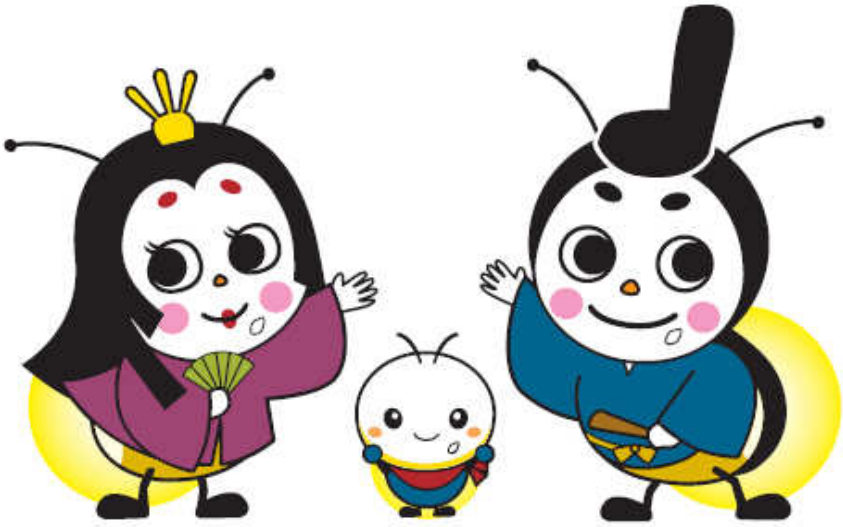
平成26年度

当初予算案の概要



姫ママル　ホタルン　源氏パパル

滋賀県 米原市

目　次

予算編成の方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

平成26年度米原市会計別当初予算（案）総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3

予算の全体像 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

一般会計当初予算の概要

① 歳入の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

② 歳入の主な増減理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

③ 自主財源と依存財源の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

④ 歳出の内訳〔目的別〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

⑤ 歳出〔目的別〕の主な増減理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

⑥ 歳出の内訳〔性質別〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

⑦ 歳出〔性質別〕の主な増減理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

⑧ 基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

⑨ 会計別市債残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

⑩ 財政指標等〔普通会計〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

「希望都市まいばら」の実現に向けた平成26年度事業概要 ・・・・・・・・・ 24

予算編成の方針

1　予算編成の背景について

我が国の経済は、平成26年１月の経済報告で、景気の基調判断を昨年12月の「緩やかに回復しつつある」から「緩やかに回復している」へと4か月ぶりに上方修正され、「回復している」との明記はリーマン・ショック前の平成20年１月以来６年ぶりとなっています。安倍政権の経済政策「アベノミクス」で個人消費が回復している上、設備投資が持ち直していることなどが重視されています。一方で、今後の日本経済のリスクには、海外景気の下振れと消費税率引上げ後の需要の反動減が見込まれています。

国においては、「平成26年度予算編成の基本方針」が平成25年12月12日に閣議決定され、同月21日に「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月24日、平成26年度予算政府案が閣議決定されました。「平成26年度予算編成の基本方針」では、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策への重点化を図るとされています。

県においては、平成26年度は、「基本構想」「行財政改革方針」に基づく計画期間の最終年度でもあることから、予算編成方針では、目標達成を見据えた仕上げとなる予算編成に取り組まれ、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指し、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むこととされています。

平成26年度の本市財政は、歳入においては、景気回復による法人市民税の一定の増収が見られるものの、個人市民税の増収に結びつく著しい動きが見られない状況です。また、総務省の「地方財政計画」では、地方交付税は減少する見込みであり、一般財源の大幅な増加は見込めない状況となっています。また、歳出においては、生活保護費、自立支援給付費、介護保険事業特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の増加や教育施設等における投資的経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

2　直面する重点的事業

●（仮称）おうみ認定こども園およびかなん認定こども園整備事業
●小学校・中学校施設空調設備整備事業
●米原モデル構想に基づく（仮称）医療福祉複合施設整備事業
●米原駅東部土地区画整理事業の保留地の計画的な早期売却
●米原南工業団地のアクセス道である市道入江磯梅ヶ原線の整備
●庁舎等の在り方を含めた公共施設再編の推進と、道路・橋りょう等を含めたストックマネジメント等

3　平成26年度施策の基本方針

●「希望都市まいばら」の実現に向け、4つの重点取組事項を「総合計画基本構想の実現に向けた政策の5本柱」に組み込んだ積極的な施策展開
●少子化対策や地域振興など将来への投資を長期的な財政ビジョンに組み込んだ財政基盤の確立

予算編成の方針

【施策の基本方針の概念】

【総合計画に掲げる政策の5本柱】「いきがい」「安心」「快適」「安全」「活力」

希望都市まいばら

重点取組事項

●子どもや高齢者、女性にやさしいまちづくり
・子育て支援施策を充実し、県内で一番子育てしやすいまちをつくります。
・高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進と女性の市政参画を支援します。

●暮らしに安心、地域が元気なまちづくり
・保健、医療、福祉の連携強化を図り、生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくります。
・一級河川のしゅん渫や老朽橋の改修など災害に強いまちをつくります。

●未来へたしかな歩みをはじめるまちづくり
・米原駅東部土地区画整理事業の早期完結と市内道路や交通結節点を生かしたまちを整備します。
・自然や歴史の観光資源を全国へ情報発信します。

●市民の声で、市民とともに築くまちづくり
・農業者をはじめ、地域の声を生かした有害鳥獣対策を進めます。
・地域の主体的なまちづくりを支援します。

【政策実現に向けた都市経営の展開】
○協働のまちづくりの推進・・・まいばら協働事業提案制度や地域担当職員制度などの全庁的な取組を推進
○情報の共有・・・ソーシャルネットワーキングサービス等を活用した機動性を生かしたきめ細かな情報発信
○行財政改革の推進・・・公共施設再編計画に基づく施設再編、適正な人事管理、行財政マネジメントによる事務事業評価

「未来へつなぐ職員力事業」の展開

4 予算編成の基本方針

●財政計画を踏まえ、中長期的な視点に立った持続可能な行財政基盤の確立を目指した予算編成
●市の役割、施策の緊急度、重要度を的確に判断し、「選択と集中」による真に必要な行政サービスの見極め
●施策の基本方針に沿い、重点取組事項への重点的な予算配分によるメリハリのある予算編成
●地域担当職員制度などの活用による現場主義に立った創意工夫による施策展開
●全ての事業経費を抜本的に見直すため、全ての経費を審査対象とする1件審査方式への転換
●行政課題解決のために、ゼロ予算事業として、職員が考え、行動し、結果を出す事業の推進

地域に寄り添い、市民が実感できる予算編成

平成26年度米原市会計別当初予算（案）総括表

（単位：千円、％）

区　　分	平成26年度 当初予算(案) (A)	平成25年度 通年予算 (B)	比較 (A) － (B) (C)	増減率 (C) / (B)
一　般　会　計　(a)	**19,000,000**	**16,820,359**	**2,179,641**	**13.0**
特　別　会　計　(b)	**11,081,800**	**10,884,300**	**197,500**	**1.8**
国民健康保険事業特別会計	3,811,300	3,862,400	▲ 51,100	▲ 1.3
国民健康保険直営診療所事業特別会計	74,700	75,400	▲ 700	▲ 0.9
介護保険事業特別会計	3,648,800	3,385,000	263,800	7.8
後期高齢者医療事業特別会計	456,900	416,700	40,200	9.6
農業集落排水事業特別会計	291,000	279,000	12,000	4.3
流域関連公共下水道事業特別会計	2,317,000	2,194,000	123,000	5.6
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	451,300	634,400	▲ 183,100	▲ 28.9
住宅団地造成事業特別会計	27,300	34,000	▲ 6,700	▲ 19.7
駐車場事業特別会計	3,500	3,400	100	2.9
一般会計 ・ 特別会計　合計	**30,081,800**	**27,704,659**	**2,377,141**	**8.6**
公　営　企　業　会　計				
水道事業（収益的収入）	829,771	650,556	179,215	27.5
水道事業（収益的支出）	831,739	592,069	239,670	40.5
水道事業（資本的収入）	843,421	196,005	647,416	330.3
水道事業（資本的支出）	1,325,810	648,337	677,473	104.5
収益的支出と資本的支出の合計(c)	**2,157,549**	**1,240,406**	**917,143**	**73.9**
全会計合計 (a)+(b)+(c)	**32,239,349**	**28,945,065**	**3,294,284**	**11.4**

※　平成25年度一般会計予算は、平成25年２月の市長選挙のため、政策的経費を除いた総額165億7,000万円で編成しましたが、国の緊急経済対策により平成24年度に事業を前倒して実施することとしたため、当初予算に計上していた一部の経費を補正予算第１号により減額しました。
　その後、補正予算第２号により市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算を通年予算として作成しています。

予算の全体像　“子どもたちへの未来投資と地域密着予算”

平成26年度米原市の一般会計および特別会計・企業会計の予算規模は、政策的経費を追加した通年予算からは32億9,428万４千円（11.4%）増の322億3,934万９千円で２年ぶりの増加となり、「希望都市まいばら」の具現化に向けて、重点取組事項への予算の重点配分を行いました。特に、子どもたちへの将来の投資として、小中学校の空調設備整備をはじめとする学習環境の整備・改善や子育て支援策として認定こども園施設整備に取り組みます。

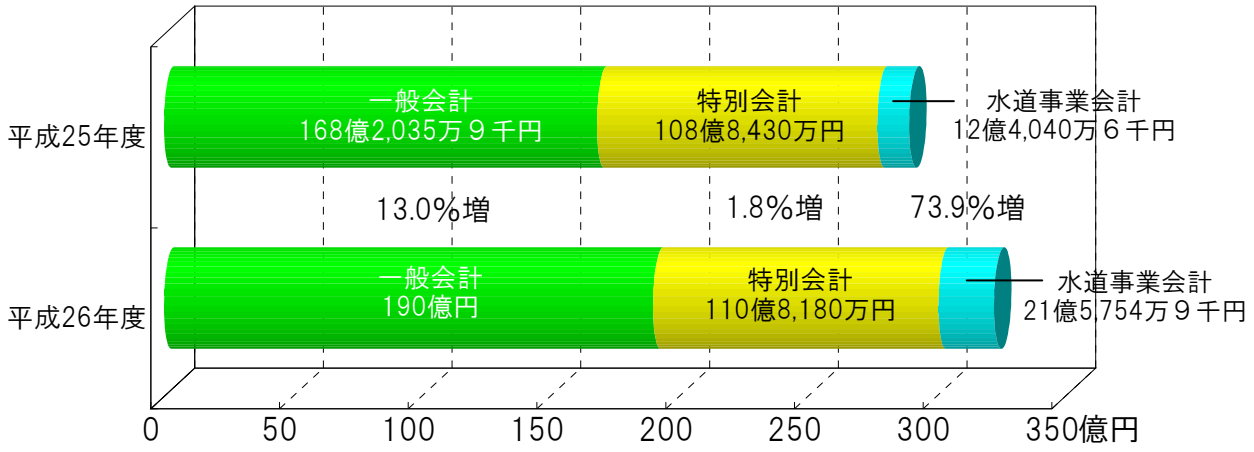
また、防災・減災対策を踏まえたストックマネジメントや地域の意見も反映した地域に寄り添った事業にも積極的に取り組むほか、国の「好循環実現のための経済対策」を踏まえた取組を実施することなどにより、一般会計では、前年度通年予算から21億7,964万１千円（13.0%）増の190億円となりました。

特別会計予算は、全体で110億8,180万円（対前年度比１億9,750万円、1.8%増）、水道事業会計は21億5,754万９千円（対前年度比９億1,714万３千円、73.9%増）となりました。

国民健康保険事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業は、いずれも保険給付費が増大しています。特に、国民健康保険事業および介護保険事業は、安定した財政運営が困難な状況にあります。

一方、水道事業は、磯送水ポンプ所改良工事や米原新配水池築造工事などにより大幅な増額となったほか、米原駅東部土地区画整理事業は、平成25年度に進出予定企業からの意向申出により、一般会計が保留地を取得したことから減額となりました。

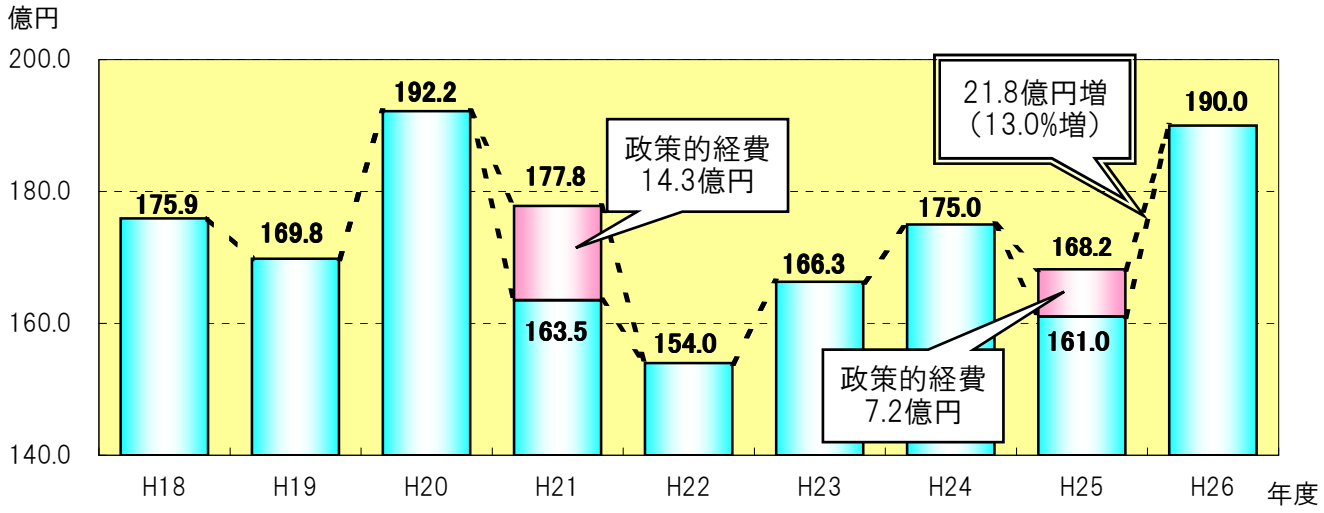
米原市全体の予算規模



	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減額	増減率
一般会計	190億円	168億2,035万９千円	21億7,964万１千円	13.0%
特別会計	110億8,180万円	108億8,430万円	１億9,750万円	1.8%
水道事業会計	21億5,754万９千円	12億4,040万６千円	９億1,714万３千円	73.9%
合　　計	322億3,934万９千円	289億4,506万５千円	32億9,428万４千円	11.4%

※水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移

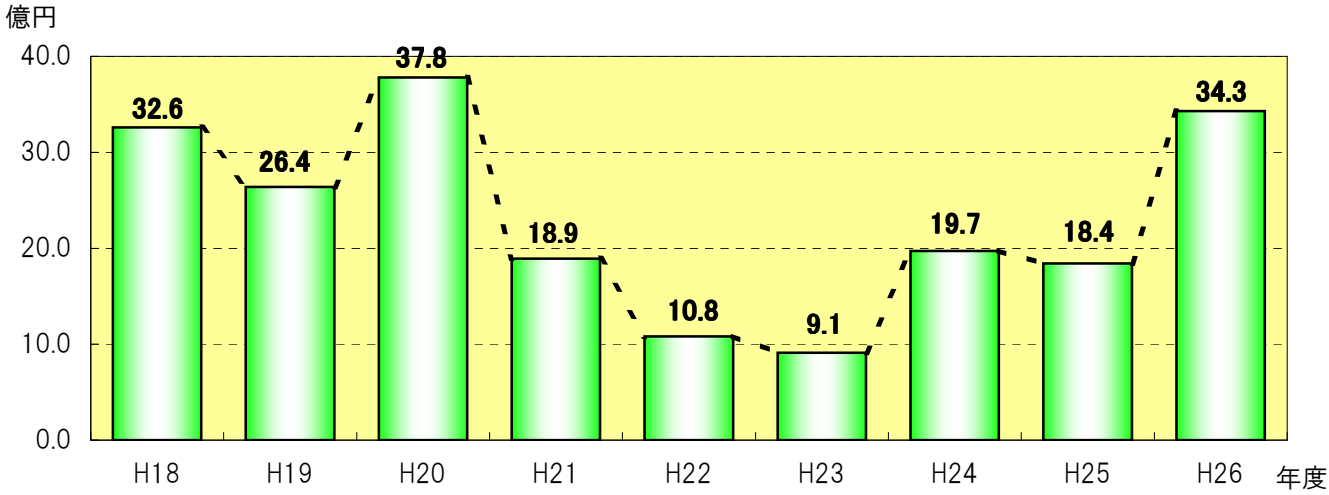


■ 一般会計予算総額は、小中学校空調設備事業や私立保育所施設整備事業、認定こども園整備事業などの普通建設事業費の増加、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などの国の補正予算に伴う対応などにより、平成25年度通年予算から約21.8億円（13.0%）増の190億円となり、対前年度比で増加することとなりました。

■ 歳入では、企業業績の回復による法人市民税の増加などにより、市税で約1.3億円（2.1%）増の約61.0億円を見込むほか、普通建設事業費の増加により、市債は約8.9億円（47.0%）増の約28.0億円となっています。

■ 歳出では、義務的経費のうち扶助費において、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより約1.5億円（6.0%）の増となったほか、その他経費のうち物件費において、有害鳥獣対策事業や除雪経費の増などにより約2.8億円（10.7%）の増となっています。

普通建設事業費の推移（一般会計当初予算ベース）

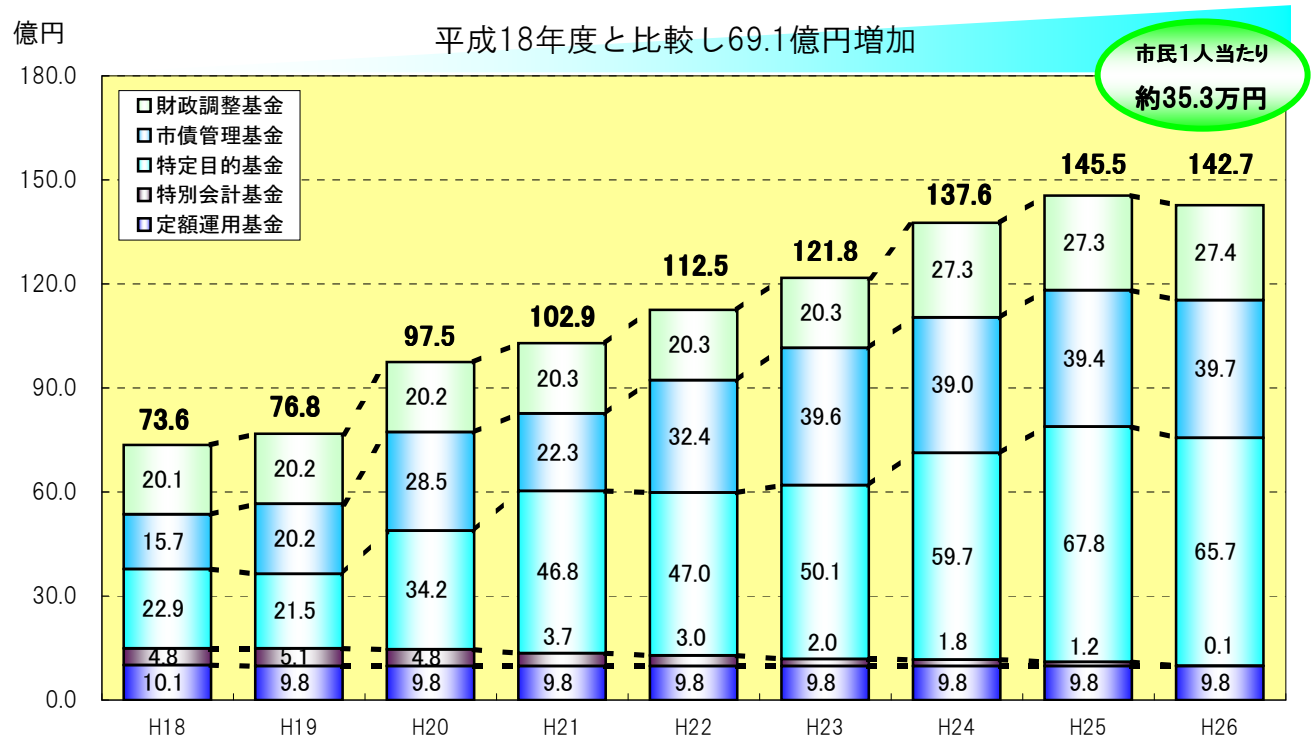


■ 普通建設事業費については、米原駅東西自由通路整備や駅舎橋上化、駅東幹線をはじめとする米原駅周辺整備事業など、多くの投資事業を重点的に実施してきた平成20年度までは、約26～38億円で推移してきました。

■ 米原駅周辺整備事業が終盤を迎えた平成21年度以降は、一転して毎年度減少しており、平成23年度当初予算では10億円を下回る金額まで減少しました。

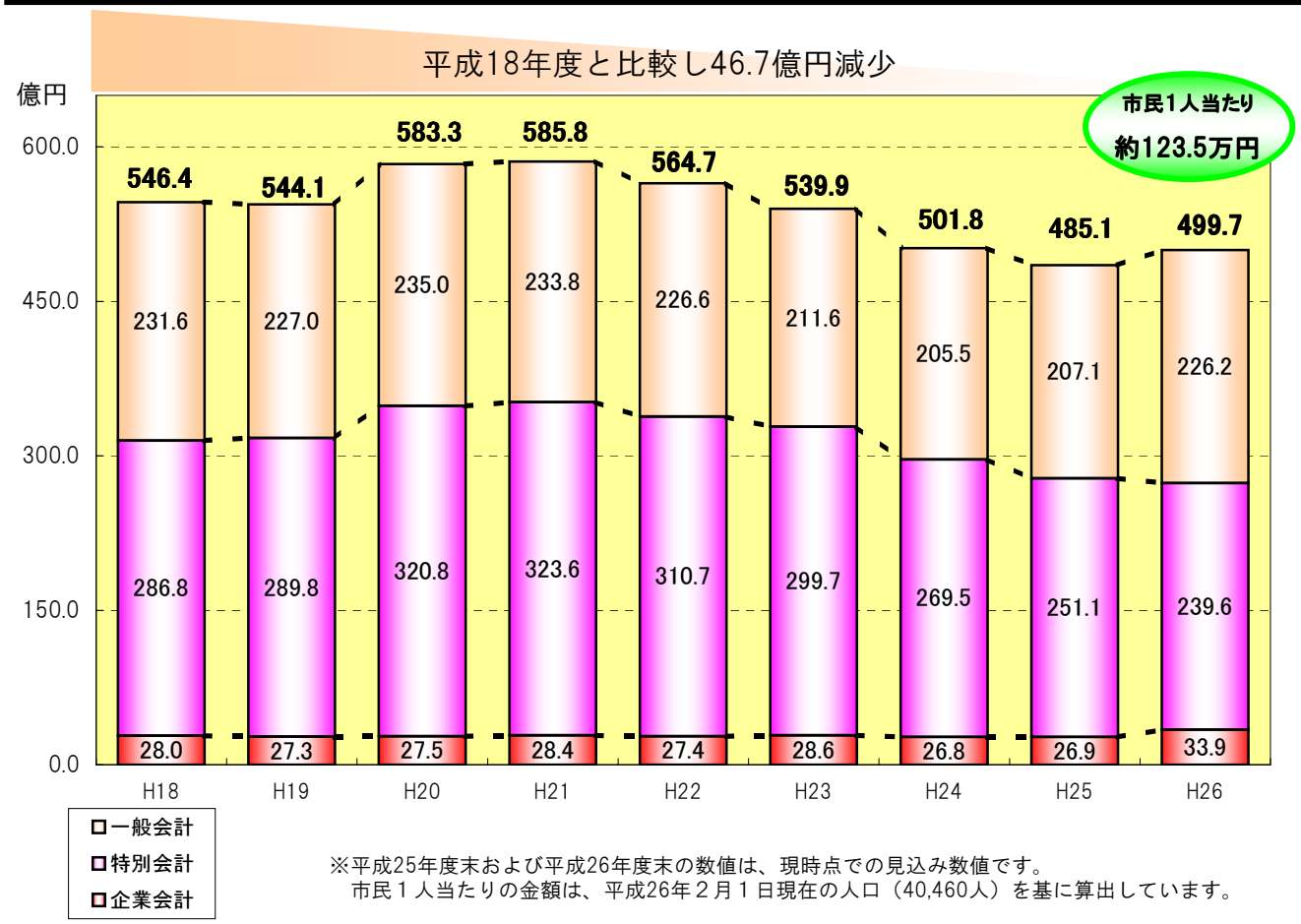
■ 平成24年度以降は、双葉総合体育館や認定こども園整備などの教育環境整備を重点的に進めていることから、大幅な増加に転じています。

基金残高の推移と見込み



※平成25年度末および平成26年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
市民１人当たりの金額は、平成26年２月１日現在の人口（40,460人）を基に算出しています。

市債残高の推移と見込み



※平成25年度末および平成26年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
市民１人当たりの金額は、平成26年２月１日現在の人口（40,460人）を基に算出しています。

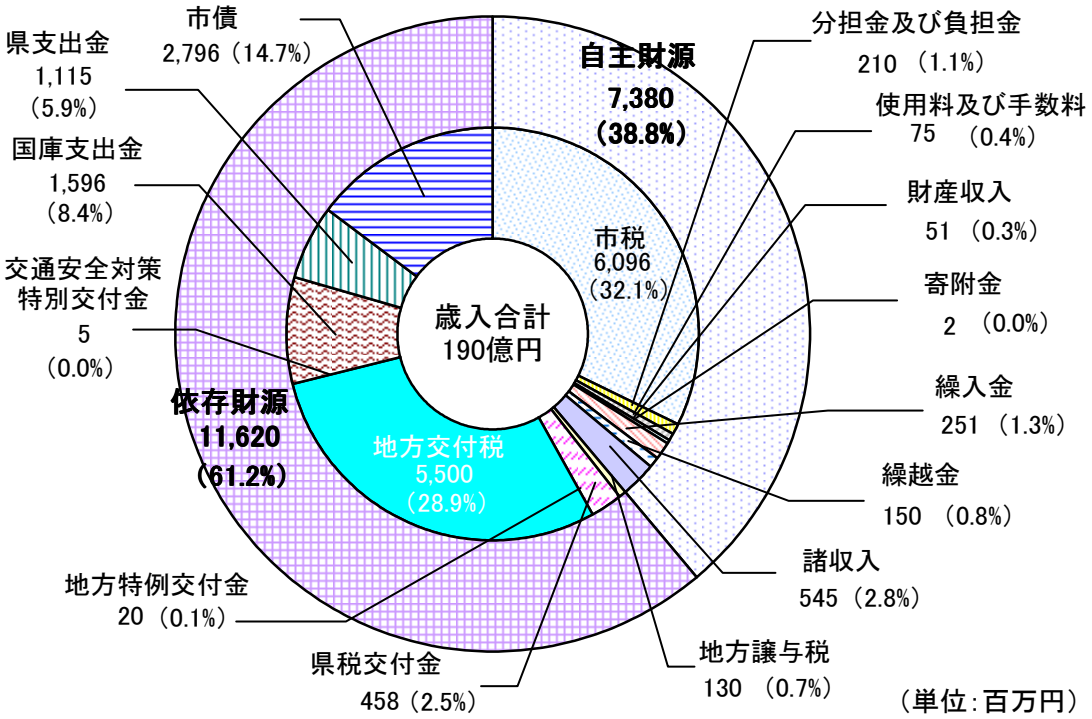
一般会計当初予算の概要

①歳入の内訳

（単位：千円、%）

款	平成26年度 (A)	構成比	平成25年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 市税	6,096,000	32.1	5,970,369	35.5	125,631	2.1
2 地方譲与税	130,000	0.7	152,000	0.9	▲ 22,000	▲ 14.5
3 利子割交付金	11,000	0.1	13,000	0.1	▲ 2,000	▲ 15.4
4 配当割交付金	10,000	0.1	8,000	0.1	2,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	400,000	2.1	300,000	1.8	100,000	33.3
7 自動車取得税交付金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
8 地方特例交付金	20,000	0.1	17,000	0.1	3,000	17.6
9 地方交付税	5,500,000	28.9	5,000,000	29.7	500,000	10.0
10 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	209,550	1.1	225,784	1.3	▲ 16,234	▲ 7.2
12 使用料及び手数料	75,195	0.4	80,599	0.5	▲ 5,404	▲ 6.7
13 国庫支出金	1,595,861	8.4	1,335,282	7.9	260,579	19.5
14 県支出金	1,114,661	5.9	959,269	5.7	155,392	16.2
15 財産収入	51,432	0.3	74,507	0.4	▲ 23,075	▲ 31.0
16 寄附金	1,501	0.0	1,201	0.0	300	25.0
17 繰入金	251,417	1.3	145,245	0.9	106,172	73.1
18 繰越金	150,000	0.8	150,000	0.9	0	0.0
19 諸収入	545,183	2.8	444,465	2.7	100,718	22.7
20 市債	2,796,200	14.7	1,901,638	11.3	894,562	47.0
合計	19,000,000	100.0	16,820,359	100.0	2,179,641	13.0

歳入予算の構成図



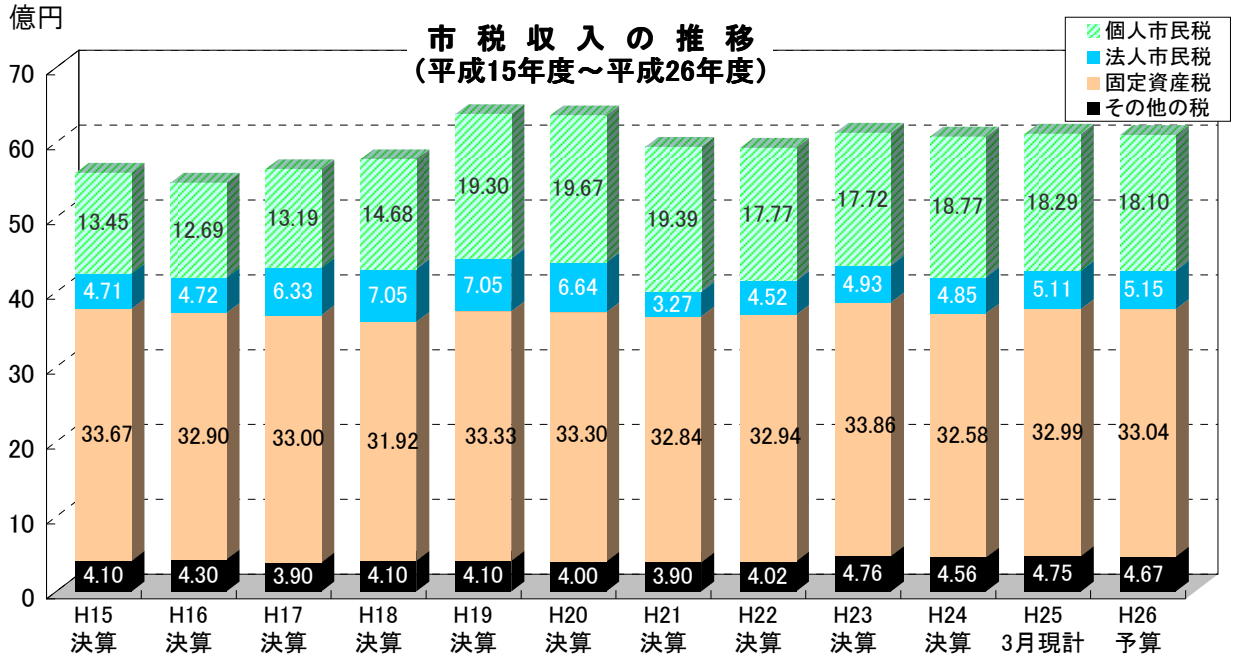
②歳入の主な増減理由

【 １款　市税 】 60億9,600万円（対前年度比　＋１億2,563万１千円、2.1%増）

■ 個人市民税（現年課税分）：17億9,200万円（対前年度比　▲1,919万９千円、1.1%減）
　税制改正に伴う防災・減災事業を実施するための財源として均等割の引上げにより増となるものの、景気の回復基調が増収に結びつく兆しが不透明であることから、対前年度比1.1%減の17億9,200万円を見込んでいます。
　（納税義務者見込数：19,535人→19,558人　＋23人）

■ 法人市民税（現年課税分）：５億1,490万円（対前年度比　＋１億2,741万５千円、32.9%増）
　企業収益や景況感の好転、減税等の政策支援を背景に民間企業の業績回復基調が続くものと見込み、対前年度比32.9%増の５億1,490万円を見込んでいます。平成25年度３月現計予算との比較では、0.8%の増収（＋411万５千円）となります。
　（市内法人見込数：674法人→676法人　＋２法人）

■ 固定資産税（現年課税分）：32億8,500万円（対前年度比　＋385万２千円、0.1%増）
土　　地: 税制改正に伴う住宅用地に係る据置特例の経過措置を踏まえ、平成25年度課税ベースと同水準の伸び率で推計し、７億3,087万円を見込んでいます。
（対前年度比　＋1,174万２千円）
家　　屋: 平成25年度課税を基に、専用住宅・アパート195棟、工場・倉庫・店舗など６棟の新増築を見込むことで、12億5,007万６千円を見込んでいます。
（対前年度比　＋2,825万８千円）
償却資産: 民間企業の設備投資に期待しつつも、償却資産の投資控えや更新控えなどの懸念材料もあることから、13億405万４千円を見込んでいます。
（対前年度比　▲3,614万８千円）



　平成15年度から平成26年度までの市税収入の推移を見ると、固定資産税やその他の税などは、ほぼ横ばいの状況が続いていますが、市民税は平成19年度をピークに減収傾向にあります。
　個人市民税は、平成19年度に税源移譲があり増加しましたが、平成21年度以降減少傾向にあり、平成26年度は平成25年度３月現計予算から約1,900万円の減（▲1.0%）を見込んでいます。
　法人市民税は、主要法人の業績回復により近年は増加傾向にありますが、平成26年度の見込みは最も収入があった平成19年度決算額と比較すると約１億9,000万円のマイナスとなります。

【 2~7款　地方譲与税･県税交付金 】 5億8,800万円（対前年度比　＋7,800万円、15.3%増）

平成25年度決算見込からの推計により全体として増収を見込んでおり、社会保障と税の一体改革による消費税および地方消費税の引上げによる増収分を含め、地方消費税交付金は４億円を見込んでいます。

【 8款　地方特例交付金 】 2,000万円（対前年度比　＋300万円、17.6%増）

住宅借入金等特別税額控除による個人市民税を補てんするための減収補填特例交付金を2,000万円見込んでいます。

【 9款　地方交付税 】 55億円（対前年度比　＋５億円、10.0%増）

国の地方財政計画では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するものの、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すると見込まれることから、地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算の維持や繰越金の活用等により、地方交付税総額として前年度並みの水準が確保され、対前年度比1.0%の減となっています。本市においては、これまでの交付額の状況や試算の結果などから、対前年度比10%増の55億円を見積もっています。
（普通交付税　50億円、特別交付税　５億円）

【 11款　分担金及び負担金 】 2億955万円（対前年度比　▲1,623万４千円、7.2%減）

増要因:　・［新規］土地改良施設改修工事に係る地元負担金の増〔吉槻・伊吹地区〕　（＋175万円）

減要因:　・第２子無料化（３～５歳児）等に伴う保育所入所保護者負担金の減　（▲4,233万６千円）

【 13款　国庫支出金 】15億9,586万１千円（対前年度比　＋２億6,057万９千円、19.5%増）

増要因:
- ・障害者自立支援給付費負担金　（＋3,677万８千円）
- ・生活保護費負担金　（＋3,577万５千円）
- ・［新規］臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金　（＋8,469万５千円）
- ・［新規］子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費補助金　（＋6,038万円）
- ・［新規］第２子以降無料化に係る幼稚園就園奨励費補助金　（＋203万５千円）
- ・［新規］へき地児童生徒援助費等補助金　（＋250万円）
- ・［新規］学校施設環境改善交付金（＋１億1,142万７千円）

減要因:
- ・児童手当負担金　（▲2,981万８千円）
- ・保育所運営費負担金　（▲316万４千円）
- ・道路橋りょう費補助金　（▲1,858万７千円）
- ・［皆減］認知症施策総合推進事業補助金　（▲752万９千円）
- ・［皆減］子育て支援交付金　（▲1,682万１千円）
- ・［皆減］章斎文庫資料調査事業補助金　（▲300万円）

【 14款　県支出金 】 11億1,466万１千円（対前年度比　＋１億5,539万２千円、16.2%増）

増要因:
- ・障害者自立支援給付費負担金　（＋1,838万９千円）
- ・広域連合保健基盤安定負担金　（＋918万４千円）
- ・住まい対策等支援事業費補助金　（＋371万３千円）
- ・子育て支援環境緊急整備事業費補助金　（＋9,785万６千円）
- ・里山リニューアル事業補助金　（＋1,202万円）
- ・地籍調査事業補助金　（＋1,163万４千円）
- ・［新規］在宅医療推進地域モデル事業補助金　（＋300万円）
- ・［新規］経営体育成支援事業補助金　（＋522万５千円）
- ・［新規］農業基盤整備交付金　（＋1,000万円）
- ・［新規］農山漁村地域整備交付金　（＋3,240万円）

・［新規］農林業センサス交付金　（＋468万円）
・［新規］経済センサス基礎調査・商業統計調査交付金　（＋179万３千円）
・［新規］県知事選挙市町交付金　（＋2,300万円）
・［新規］県議会議員一般選挙市町交付金　（＋520万円）

減要因:　・児童手当負担金　（▲325万６千円）
・福祉医療費助成事業補助金　（▲702万６千円）
・緊急雇用創出事業補助金　（▲1,325万６千円）
・急傾斜地崩壊防止対策事業補助金（▲4,914万円）
・［皆減］住宅・土地統計調査市町交付金　（▲379万３千円）
・［皆減］参議院議員通常選挙市町交付金　（▲3,000万円）

【 17款　繰入金 】 ２億5,141万７千円（対前年度比　＋１億617万２千円、73.1%増）

増要因:　・米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　（＋475万９千円）
・一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金　（＋8,689万３千円）
・［新規］地域の元気づくり基金繰入金　（＋１億円）

減要因:　・住宅団地造成事業特別会計繰入金　（▲607万１千円）
・福祉対策基金繰入金　（▲3,578万１千円）
・［皆減］公共施設等整備基金繰入金　（▲4,381万３千円）

【 19款　諸収入 】 ５億4,518万３千円（対前年度比　＋１億71万８千円、22.7%増）

増要因:　・県市町村振興協会市町交付金　（＋500万円）
・鳥獣被害防止対策協議会償還金〔国費入金までの運転資金貸付に係る償還金〕
（＋1,758万３千円）
・［新規］鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業助成金　（＋1,040万円）
・［新規］最終処分場搬入道路整備事業負担金　（＋１億1,100万円）

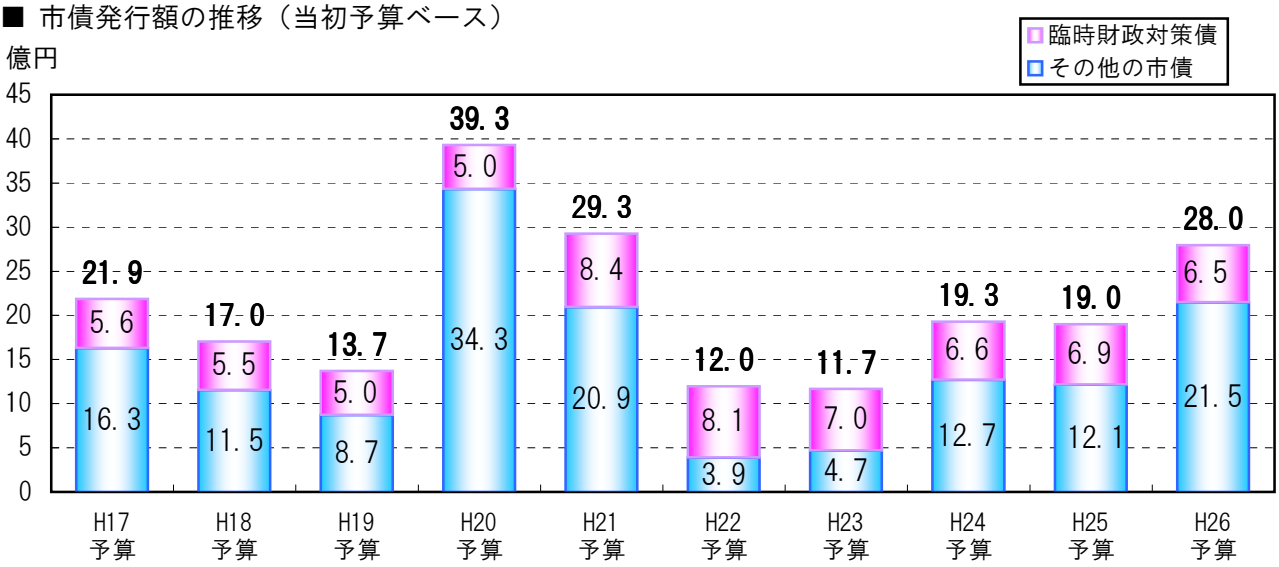
減要因:　・保育所広域入所受託事業収入　（▲1,554万４千円）
・児童生徒数の減少による学校給食費保護者等負担金の減　（▲507万３千円）
・［皆減］財産区議会議員選挙受託事業収入　（▲400万円）
・［皆減］活力ある地域づくり助成金　（▲200万円）
・［皆減］スポーツ振興くじ助成金　（▲361万６千円）
・［皆減］B&G財団助成金　（▲1,200万円）

【 20款　市債 】 27億9,620万円（対前年度比　＋８億9,456万２千円、47.0%増）

増要因:　・道路整備事業〔緊急防災・減災事業〕　（＋2,490万円）
・小学校施設整備事業　（＋４億7,510万円）
・中学校施設整備事業　（＋8,120万円）
・認定こども園施設整備事業　（＋５億4,660万円）
・［新規］（仮称）医療福祉複合施設整備事業　（＋210万円）
・［新規］児童福祉施設整備事業　（＋9,640万円）
・［新規］農業基盤整備促進事業　（＋290万円）
・［新規］林道整備事業（農山漁村地域整備交付金事業）　（＋970万円）

減要因:　・臨時財政対策債　（▲3,593万８千円）
・一般廃棄物最終処分場整備事業　（▲610万円）
・経営体育成基盤整備事業　（▲490万円）
・道路整備事業〔市道入江磯梅ケ原線〕　（▲6,930万円）
・［皆減］道路整備事業〔地方道路等整備事業〕　（▲１億6,720万円）
・［皆減］道路整備事業〔市道入江梅ケ原線〕　（▲4,570万円）
・［皆減］防火水槽整備事業　（▲1,600万円）

■ 市債発行額の推移（当初予算ベース）



平成26年度の市債全体の発行額は27億9,620万円で、対前年度比８億9,456万２千円（47.0%）の増となっています。そのうち臨時財政対策債を除く実質的な市債発行額は、平成20年度以降減少傾向にありましたが、近年は学校教育施設整備事業に重点的に取り組んでいるため増加傾向にあり、平成26年度は、認定子ども園施設整備事業などにより対前年度比９億3,050万円（＋76.5%）の増となっています。

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額が基準財政需要額に全額上乗せされます。

※平成20、21年度においては、基金造成のために合併特例債を発行したことにより大幅な増額となっています。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～平成27年度（合併年度およびこれに続く10年間）

※新市まちづくり計画を見直すことで、平成32年度までの５年間延長することが可能

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

・建設事業分　193億2,450万円　　・基金造成分　24億40万円

○発行計画額（新市まちづくり計画での財政計画計上額（期間：平成17年度～平成27年度））

・建設事業分　134億1,810万円　　・基金造成分　24億40万円

○平成26年度当初予算までの累計発行額

・建設事業分　124億3,710万円　　・基金造成分　24億40万円

○ 平成26年度充当事業

・（仮称）医療福祉複合施設整備事業　210万円　　・児童福祉施設整備事業　9,640万円
・一般廃棄物最終処分場整備事業　１億7,550万円　　・市道入江磯梅ヶ原線新設事業　8,240万円
・消防資機材整備事業　1,140万円
・小学校施設整備事業　４億8,650万円
〔河南小・大原小グラウンド整備、春照小エレベーター設置等、空調設備整備、トイレ改修〕
・中学校施設整備事業（大東中グラウンド改修、空調設備整備）　8,880万円
・認定こども園施設整備事業　11億5,090万円
〔（仮称）おうみ認定こども園乳児棟・幼児棟、かなん認定こども園〕

（単位：年度、千円）

区　分	～H18 借入額	H19 借入額	H20 借入額	H21 借入額	H22 借入額	H23 借入額	H24 借入額	H25 借入見込	H26 借入見込	累計 発行額
建設事業	2,964,700	908,400	1,224,200	1,355,600	644,300	652,600	1,051,000	986,900	2,649,400	12,437,100
基金造成	—	—	1,201,700	1,198,700	—	—	—	—	—	2,400,400
計	2,964,700	908,400	2,425,900	2,554,300	644,300	652,600	1,051,000	986,900	2,649,400	14,837,500

③自主財源と依存財源の内訳

（単位：千円、％）

	款	平成26年度 (A)	構成比	平成25年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
自主財源	1 市税	6,096,000	32.1	5,970,369	35.5	125,631	2.1
	11 分担金及び負担金	209,550	1.1	225,784	1.3	▲ 16,234	▲ 7.2
	12 使用料及び手数料	75,195	0.4	80,599	0.5	▲ 5,404	▲ 6.7
	15 財産収入	51,432	0.3	74,507	0.4	▲ 23,075	▲ 31.0
	16 寄附金	1,501	0.0	1,201	0.0	300	25.0
	17 繰入金	251,417	1.3	145,245	0.9	106,172	73.1
	18 繰越金	150,000	0.8	150,000	0.9	0	0.0
	19 諸収入	545,183	2.8	444,465	2.7	100,718	22.7
	計	7,380,278	38.8	7,092,170	42.2	288,108	4.1
依存財源	2 地方譲与税	130,000	0.7	152,000	0.9	▲ 22,000	▲ 14.5
	3 利子割交付金	11,000	0.1	13,000	0.1	▲ 2,000	▲ 15.4
	4 配当割交付金	10,000	0.1	8,000	0.1	2,000	25.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	6 地方消費税交付金	400,000	2.1	300,000	1.8	100,000	33.3
	7 自動車取得税交付金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
	8 地方特例交付金	20,000	0.1	17,000	0.1	3,000	17.6
	9 地方交付税	5,500,000	28.9	5,000,000	29.7	500,000	10.0
	10 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	13 国庫支出金	1,595,861	8.4	1,335,282	7.9	260,579	19.5
	14 県支出金	1,114,661	5.9	959,269	5.7	155,392	16.2
	20 市債	2,796,200	14.7	1,901,638	11.3	894,562	47.0
	計	11,619,722	61.2	9,728,189	57.8	1,891,533	19.4
合計		19,000,000	100.0	16,820,359	100.0	2,179,641	13.0

【 自主財源 】 73億8,027万８千円（対前年度比　＋２億8,810万８千円、4.1％増）

増要因：・法人市民税　（＋１億2,751万５千円）　・市たばこ税　（＋668万１千円）
・地域の元気づくり基金繰入金　（＋１億円）
・最終処分場搬入道路整備事業負担金　（＋１億1,100万円）

減要因：・個人市民税　（▲1,892万３千円）　・幼稚園保育料　（▲1,504万１千円）
・保育所入所保護者負担金　（▲4,233万６千円）
・土地売払収入　（▲1,320万２千円）　・土地貸付収入　（▲1,226万８千円）

【 依存財源 】 116億1,972万２千円（対前年度比　＋18億9,153万３千円、19.4％増）

増要因：・地方消費税交付金　（＋１億円）　・普通交付税　（＋５億円）
・国庫支出金　（＋２億6,057万９千円）
臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金　（＋8,469万５千円）
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費補助金　（＋6,038万円）
・市債　（＋８億9,456万２千円）
学校教育施設整備事業　（＋11億290万円）

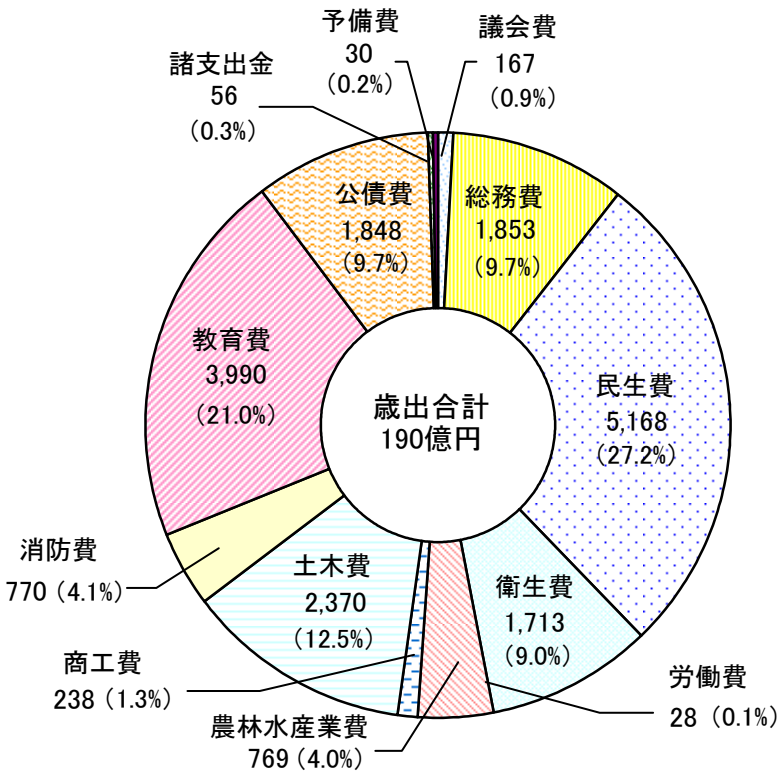
減要因：・地方譲与税　（▲2,200万円）　・利子割交付金　（▲200千円）

④歳出の内訳〔目的別〕

（単位：千円、%）

	平成26年度 (A)	構成比	平成25年度 (B)	構成比	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	166,547	0.9	175,289	1.0	▲ 8,742	▲ 5.0
2 総務費	1,853,056	9.7	1,903,082	11.3	▲ 50,026	▲ 2.6
3 民生費	5,167,925	27.2	4,581,855	27.2	586,070	12.8
4 衛生費	1,712,694	9.0	1,589,595	9.4	123,099	7.7
5 労働費	28,288	0.1	8,746	0.1	19,542	223.4
6 農林水産業費	769,032	4.0	612,836	3.6	156,196	25.5
7 商工費	238,249	1.3	249,657	1.5	▲ 11,408	▲ 4.6
8 土木費	2,370,191	12.5	2,470,673	14.7	▲ 100,482	▲ 4.1
9 消防費	770,147	4.1	804,157	4.8	▲ 34,010	▲ 4.2
10 教育費	3,990,017	21.0	2,506,550	14.9	1,483,467	59.2
11 公債費	1,847,996	9.7	1,810,694	10.8	37,302	2.1
12 諸支出金	55,858	0.3	77,225	0.5	▲ 21,367	▲ 27.7
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	19,000,000	100.0	16,820,359	100.0	2,179,641	13.0

歳出予算（目的別）の構成図



（単位:百万円）

⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由

【 １款　議会費 】 １億6,654万７千円（対前年度比　▲874万２千円、5.0%減）

増要因：・ 会議録作成業務　（＋124万円）

減要因：・ 特例条例による議員報酬（10%）の減額　（▲306万１千円）
・ 常任委員会等の視察研修に係る費用弁償　（▲124万２千円）

【 ２款　総務費 】 18億5,305万６千円（対前年度比　▲5,002万６千円、2.6%減）

増要因：・ 市有財産整理事業〔遊休施設解体工事ほか〕　（＋1,264万円）
・ 鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金　（＋155万円）
・ 交通安全施設整備事業　（＋686万円）
・ ［新規］シティセールスプラン策定業務　（＋432万円）
・ ［新規］大規模企業立地促進助成金　（＋5,000万円）
・ ［新規］市勢要覧作成業務　（＋130万円）
・ ［新規］庁舎等整備検討事業　（＋807万８千円）
・ ［新規］滋賀県知事選挙執行に伴う経費　（＋2,300万円）
・ ［新規］滋賀県議会議員一般選挙執行に伴う経費　（＋520万円）

減要因：・ 固定資産評価業務　（▲2,221万８千円）
・ コミュニティバス購入補助金　（▲1,096万１千円）
・ まちづくり活動補助金　（▲1,239万５千円）
・ ［皆減］参議院議員通常選挙執行に伴う経費　（▲3,000万円）
・ ［皆減］市議会議員一般選挙執行に伴う経費　（▲5,202万円）
・ ［皆減］移住・交流に関する中間支援事業　（▲340万円）

【 ３款　民生費 】 51億6,792万５千円（対前年度比　＋５億8,607万円、12.8%増）

増要因：・ 障害者自立支援給付費　（＋6,288万９千円）
・ 生活保護扶助費　（＋4,900万円）
・ 介護保険事業特別会計繰出金　（＋4,044万９千円）
・ 放課後安心プラン事業　（＋2,405万５千円）
・ 入所児童数の増加による公立保育所臨時保育士賃金の増　（＋3,832万４千円）
・ 私立保育所整備費補助金　（＋１億9,436万７千円）
・ 小中学生通院医療費無料化等に伴う市単独福祉医療費助成費の増　（＋4,101万円）
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金　（＋2,284万２千円）
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金　（＋2,474万円）
・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金　（＋1,192万２千円）
・ ［新規］在宅医療推進地域モデル事業　（＋300万円）
・ ［新規］臨時福祉給付金給付事業　（＋8,469万５千円）
・ ［新規］赤い糸発見事業　（＋220万円）
・ ［新規］子育て世帯臨時特例給付金給付事業　（＋6,038万円）
・ ［新規］（仮称）医療福祉複合施設整備事業　（＋239万１千円）
・ ［新規］地域包括ケアセンターいぶき駐車場用地購入費（＋4,845万２千円）

減要因：・ 定員数見直しに伴う保育単価変更による米原保育園指定管理委託料の減
（▲1,220万３千円）
・ 認定こども園整備に伴う保育所広域入所委託料等の減　（▲868万７千円）
・ 県補助対象福祉医療費助成費　（▲1,548万円）
・ ［皆減］認知症施策総合推進事業〔介護保険事業特別会計へ移行〕　（▲752万９千円）
・ ［皆減］重症心身障がい者福祉施設整備補助金　（▲3,973万５千円）

【４款　衛生費】 17億1,269万４千円（対前年度比　１億2,309万９千円、7.7%増）

増要因：・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金　（＋8,689万３千円）
・ 太陽光発電設備等補助金　（＋180万円）
・ ［新規］認知症疾患医療センター施設整備費補助金　（＋339万６千円）
・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金　（＋1,192万２千円）

減要因：・ 県後期高齢者医療広域連合負担金　（▲1,021万４千円）
・ 湖北広域行政事務センター負担金　（▲288万４千円）
・ 簡易水道維持管理負担金　（▲566万３千円）
・ ビワマス遡上プロジェクト事業　（▲240万円）

【５款　労働費】 2,828万８千円（対前年度比　＋1,954万２千円、223.4%増）

増要因：・ ［新規］公募提案型雇用創出事業　（＋2,250万円）

【６款　農林水産業費】 ７億6,903万２千円（対前年度比　＋１億5,619万６千円、25.5%増）

増要因：・ 農業基盤整備交付金事業〔吉槻、伊吹、春照地区〕　（＋1,500千円）
・ 農業施設整備事業補助金　（＋657万円）
・ 鳥獣対策マスタープラン推進事業　（＋7,192万円）
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金　（＋1,072万４千円）
・ ［新規］農山漁村地域整備交付金事業〔林道国見線〕　（＋4,320万円）
・ ［新規］伊吹山山麓道路基盤整備事業　（＋1,000万円）

減要因：・ 県営経営体育成基盤整備事業負担金　（▲605万円）
・ ［皆減］農業振興地域整備計画作成業務　（▲1,200万円）

【７款　商工費】 ２億3,824万９千円（対前年度比　▲1,140万８千円、4.6%減）

増要因：・ 住宅リフォーム促進事業補助金　（＋800万円）
・ 観光施設改修工事　（＋2,400万円）
・ ［新規］米原駅東口商業店舗開設経費　（＋758万４千円）

減要因：・ 工場等設置促進奨励金　（▲4,806万円）
・ ［皆減］醒井地域魅力発信事業　（▲385万３千円）

【８款　土木費】 23億7,019万１千円（対前年度比　▲１億48万２千円、4.1%減）

増要因：・ 地籍調査事業　（＋1,723万８千円）
・ 道路維持管理事業〔防災事業含む。〕　（＋6,923万８千円）
・ 除雪事業　（＋１億1,645万３千円）
・ 改良住宅譲渡対策事業　（＋803万４千円）
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金　（＋2,384万１千円）
・ ［新規］防雪施設新設改良事業〔志賀谷、新庄地区〕　（＋3,900万円）
・ ［新規］（仮称）米原駅東部緑地公園整備事業　（＋871万８千円）

減要因：・ 道路新設改良事業〔市道板戸市場線ほか〕　（▲7,239万３千円）
・ 道路新設改良事業〔市道入江磯梅ケ原線〕　（▲5,919万５千円）
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業　（▲6,560万円）
・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金　（▲5,645万円）
・ ［皆減］道路新設改良事業〔市道入江梅ケ原線〕　（▲8,527万４千円）
・ ［皆減］道路橋りょう長寿命化修繕計画策定業務　（▲952万５千円）
・ ［皆減］彦根長浜ブロック都市計画推進連絡協議会特別負担金　（▲404万７千円）

【 ９款　消防費 】 ７億7,014万７千円（対前年度比　▲3,401万円、4.2%減）

増要因：・ 避難施設耐震改修等補助金〔宇賀野会館〕　（＋230万９千円）
・ ［新規］防災備蓄倉庫整備事業　（＋950万円）
［新規］防災行政無線再整備検討業務　（＋400万円）

減要因：・ 湖北地域消防組合負担金　（▲963万２千円）
・ 防災対策用備品　（▲2,900万円）
・ ［皆減］避難施設耐震改修等補助金〔新庄公民館〕　（▲1,312万１千円）
・ ［皆減］防火水槽整備事業　（▲1,680万円）

【 10款　教育費 】 39億9,001万７千円（対前年度比　＋14億8,346万７千円、59.2%増）

増要因：・ 小学校施設整備事業　（＋７億182万円）
〔春照小エレベーター設置等、空調設備整備（９校）、トイレ増設（３校）ほか〕
・ 中学校施設整備事業　（＋１億3,014万８千円）
〔大東中グラウンド改修、双葉中テニスコート改修、空調設備整備（６校）ほか〕
・ 認定こども園施設整備事業　（＋６億223万８千円）
〔（仮称）おうみ認定こども園幼児棟・乳児棟、かなん認定こども園〕
・ 小中学校活性化促進事業　（＋631万円）
・ ［新規］伊吹第２グラウンド用地購入費 （＋5,297万円）

減要因：・ 社会教育施設整備事業〔市民交流プラザほか〕　（▲1,719万３千円）
・ ［皆減］社会体育施設改修事業　（▲2,750万円）
〔伊吹B&G海洋センタープール改修、近江グラウンドバックネット改修〕
・ ［皆減］社会体育施設解体工事〔近江体育館〕　（▲3,200万円）
・ ［皆減］文化財保管施設解体工事〔大原収蔵庫〕　（▲600万円）

【 11款　公債費 】 18億4,799万６千円（対前年度比　＋3,730万２千円、2.1%増）

増要因：・ 平成26年度から市債償還が始まるもの　（＋１億6,018万５千円）
〔主なもの〕

平成21年度地方道路等整備事業（市道小田間田線改良事業ほか）	657万４千円
平成21年度合併特例債（米原駅前広場整備事業ほか）	594万４千円
平成21年度合併特例債（山東グラウンド整備事業ほか）	1,009万４千円
平成22年度臨時財政対策債	5,041万８千円
平成22年度合併特例債（市道入江磯梅ヶ原線新設事業ほか）	639万２千円
平成22年度合併特例債（山東グラウンド整備事業）	1,250万円
平成22年度合併特例債（春照地区まちづくり交付金事業ほか）	557万円
平成24年度合併特例債（防災対策事業ほか）	1,522万円

・ 平成25年度実行の一部繰上償還に伴う償還期間短縮によるもの
平成23年度臨時財政対策債　4,117万６千円

減要因：・ 通常償還終了によるもの　（▲１億167万９千円）
・ 平成25年度実行の繰上償還による平成25年度の元利償還軽減額　（▲3,075万９千円）

【 12款　諸支出金 】 5,585万８千円（対前年度比　▲2,136万７千円、27.7%減）

増要因：・ 財政調整基金積立金　（＋159万９千円）
・ 公共施設等整備基金積立金　（＋391万５千円）

減要因：・ 市債管理基金積立金　（▲1,107万９千円）
・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金積立金　（▲41万８千円）

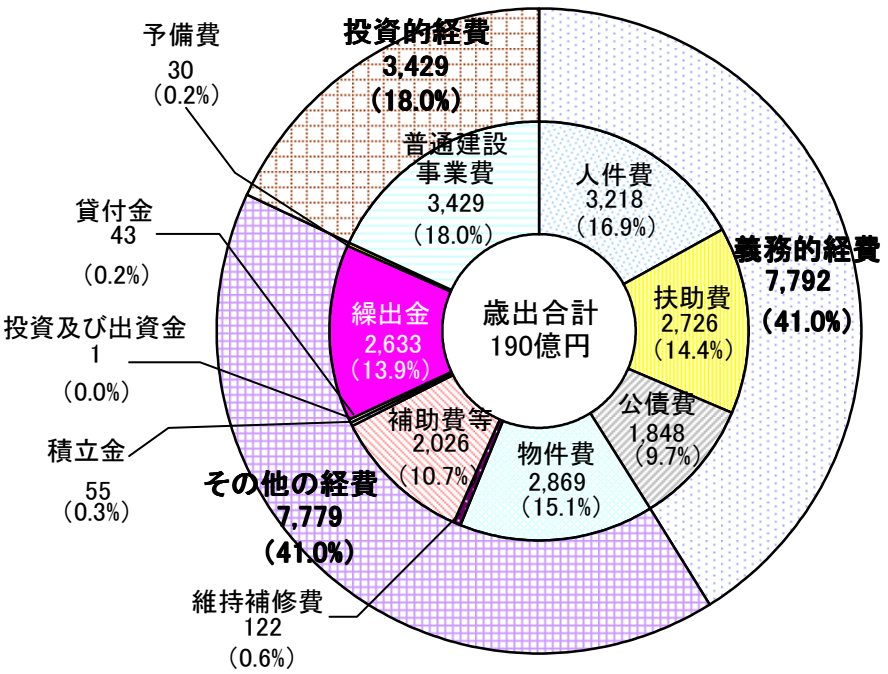
⑥歳出の内訳〔性質別〕

（単位：千円、%）

款	26年度 (A)	構成比	25年度 (B)	構成比	差　引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
【 義務的経費 】	7,792,553	41.0	7,697,651	45.8	94,902	1.2
1　人件費	3,218,181	16.9	3,315,423	19.7	▲ 97,242	▲ 2.9
2　扶助費	2,726,376	14.4	2,571,534	15.3	154,842	6.0
3　公債費	1,847,996	9.7	1,810,694	10.8	37,302	2.1
うち　元利償還金	1,847,496	9.7	1,809,694	10.8	37,802	2.1
うち　一時借入金利子	500	0.0	1,000	0.0	▲ 500	▲ 50.0
【 その他の経費 】	7,778,939	41.0	7,285,727	43.3	493,212	6.8
4　物件費	2,869,459	15.1	2,591,902	15.4	277,557	10.7
5　維持補修費	121,685	0.6	89,471	0.5	32,214	36.0
6　補助費等	2,026,270	10.7	1,926,221	11.5	100,049	5.2
うち一部事務組合	1,081,298	5.7	1,093,766	6.5	▲ 12,468	▲ 1.1
7　積立金	55,300	0.3	60,775	0.4	▲ 5,475	▲ 9.0
8　投資及び出資金	800	0.0	0	0.0	800	皆増
9　貸付金	42,633	0.2	22,369	0.1	20,264	90.6
10　繰出金	2,632,792	13.9	2,564,989	15.2	67,803	2.6
11　予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
【 投資的経費 】	3,428,508	18.0	1,836,981	10.9	1,591,527	86.6
12　普通建設事業費	3,428,508	18.0	1,836,981	10.9	1,591,527	86.6
ア　補助事業費	708,217	3.7	193,310	1.1	514,907	266.4
イ　単独事業費	2,698,579	14.2	1,616,528	9.6	1,082,051	66.9
ウ　県営事業負担金	21,712	0.1	27,143	0.2	▲ 5,431	▲ 20.0
合　　計	19,000,000	100.0	16,820,359	100.0	2,179,641	13.0

※性質別の区分については、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



（単位:百万円）

⑦歳出〔性質別〕の主な増減理由

【 1 人件費 】 32億1,818万１千円（対前年度比　▲9,724万２千円、2.9%減）

■26年度と25年度の当初予算での職員数および給与費の比較（特別職を除く。）

区　　分		H26年度	H25年度	差引
職　員　数（人）		410	411	▲ 1
	一　般　会　計	388	389	▲ 1
	特別（企業）会計	22	22	0
給　与　費（千円）		2,304,352	2,340,827	▲ 36,475
	一　般　会　計	2,172,629	2,202,782	▲ 30,153
	特別（企業）会計	131,723	138,045	▲ 6,322

増要因：・ 嘱託職員等の増による報酬の増　（＋826万８千円）

減要因：・ 特例条例よる市長（30%）、副市長（20%）、教育長（20%）報酬の減額
（市長▲282万６千円、副市長▲160万８千円、教育長▲153万６千円）
・ 特例条例による議員報酬（10%）の減額　（▲306万１千円）
・ 共済費負担率の減による職員共済の減　（▲1,945万円）
・ 退職手当組合負担金の減　（▲4,030万２千円）

【 2 扶助費 】 27億2,637万６千円（対前年度比　＋１億5,484万２千円、6.0%増）

増要因：・ 小中学生通院医療費無料化等に伴う市単独福祉医療費助成費の増　（＋4,101万円）
・ 入所児童数の増加による保育所運営経費の増　（＋3185万円）
・ 障害者自立支援給付費　（＋6,288万９千円）
・ 生活保護扶助費　（＋4,900万円）

減要因：・ 県補助対象福祉医療費助成費　（▲1,548万円）
・ 児童手当　（▲3,633万円）

【 3 公債費 】 18億4,799万６千円（対前年度比　＋3,730万２千円、2.1%増）

増減要因の詳細は、歳出〔目的別〕の主な増減理由の公債費欄（17ページ）を参照してください。

【 4 物件費 】 28億6,945万９千円（対前年度比　＋２億7,755万７千円、10.7%増）

増要因：・ 放課後安心プラン事業　（＋1,478万２千円）
・ 有害鳥獣対策事業　（＋3,924万３千円）
・ 地籍調査事業　（＋1,682万６千円）
・ 除雪経費　（＋7,610万６千円）
・ ［新規］政策基礎調査業務　（＋500万円）
・ ［新規］シティセールスプラン策定業務　（＋432万円）
・ ［新規］工業団地調査検討業務　（＋360万円）
・ ［新規］滋賀県知事選挙執行に伴う経費　（＋1,271万８千円）
・ ［新規］滋賀県議会議員一般選挙執行に伴う経費　（＋520万円）
・ ［新規］庁舎等整備基本構想策定業務　（＋700万円）
・ ［新規］防災行政無線再整備検討業務　（＋400万円）
・ ［新規］児童相談システム導入業務　（＋690万円）
・ ［新規］起業支援型雇用創出事業　（＋2,255万円）
・ ［新規］伊吹山麓道路全体計画策定業務　（＋1,000万円）
・ ［新規］伊吹山振興プラン策定業務　（＋200万円）
・ ［新規］スマートインターチェンジ設置可能性検討業務　（＋460万円）

・［新規］橋りょう点検業務委託料　（＋700万円）
・［新規］地籍調査管理支援システム導入業務　（＋540万円）
・［新規］特色ある学校づくり事業　（＋300万円）

減要因：・防災対策用備品　（▲2,900万円）
・［皆減］参議院議員通常選挙執行に伴う経費　（▲1,412万５千円）
・［皆減］市議会議員一般選挙執行に伴う経費　（▲1,835万円）
・［皆減］認知症施策総合推進事業　（▲680万９千円）
・［皆減］農業振興地域整備計画作成業務　（▲1,200万円）
・［皆減］橋りょう長寿命化修繕計画策定業務　（▲1,500万円）
・［皆減］スポーツ推進計画策定業務　（▲420万円）

【５ 維持補修費】１億2,168万５千円（対前年度比　＋3,221万４千円、36.0%増）

増要因：・防災行政無線等修繕経費　（＋868万９千円）
・道路維持補修経費　（＋2,000千円）
・小学校・中学校・幼稚園修繕経費　（＋1,250万円）

減要因：・公営、改良住宅修繕経費　（▲1,538万円）

【６ 補助費等】20億2,627万円（対前年度比　＋１億４万９千円、5.2%増）

増要因：・まいばら協働提案事業補助金　（＋235万２千円）
・コミュニティバス、コミュニティタクシー運行対策費補助金　（＋387万１千円）
・鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金　（＋155万円）
・高齢者等住宅除雪費補助金　（＋122万円）
・私立保育所運営費補助金　（＋390万９千円）
・担い手農地集積促進事業補助金　（＋135万円）
・水源かん養の森推進事業補助金　（＋369万２千円）
・鳥獣被害防止対策協議会補助金　（＋212万２千円）
・生徒派遣補助金　（＋280万円）
・［新規］地域の縁結びによる誇り創生推進事業補助金　（＋160万円）
・［新規］新規就農者応援プロジェクト補助金　（＋20万円）
・［新規］大規模企業立地促進助成金　（＋5,000万円）
・［新規］認可地縁団体促進補助金　（＋100万円）
・［新規］特別結婚相談員謝礼、出会いの場創出謝礼　（＋150万円）
・［新規］小規模企業者利子補給補助金　（＋150万円）
・［新規］農林水産まつり事業補助金　（＋140万円）
・［新規］集落ぐるみ獣害総合対策支援交付金　（＋120万円）
・［新規］臨時福祉給付金　（＋7,581万５千円）
・［新規］子育て世帯臨時特例給付金　（＋5,460万円）
・［新規］私立保育所保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金　（＋783万６千円）

減要因：・簡易水道維持管理負担金　（▲566万３千円）
・工場等設置促進奨励金　（▲4,806万円）
・湖北広域行政事務センター負担金　（▲288万４千円）
・湖北地域消防組合負担金　（▲963万２千円）
・［皆減］水源の里まいばらみらいつくり隊員の任期終了に伴う報償の減　（▲540万円）
・［皆減］市議会議員一般選挙執行に伴う経費　（▲2,655万４千円）
・［皆減］民生委員児童委員協議会連合会研修補助金　（▲118万円）
・［皆減］姉川沿岸土地改良区施設整備事業補助金　（▲136万５千円）
・［皆減］彦根長浜ブロック都市計画推進連絡協議会特別負担金　（▲404万７千円）
・［皆減］バス通学費補助金　（▲317万８千円）
・［皆減］専門的学習指導者謝礼　（▲148万８千円）

【 7 積立金 】 5,530万円（対前年度比　▲547万５千円、9.0%減）

増要因：・ 財政調整基金積立金　（＋159万９千円）
・ 公共施設等整備基金積立金　（＋391万５千円）

減要因：・ 市債管理基金積立金　（▲1,107万９千円）
・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金積立金　（▲41万８千円）

【 8 投資及び出資金 】 80万円（対前年度比　＋80万円、皆増）

増要因：・ 長浜水道企業団出資金　（＋80万円）

【 9 貸付金 】 4,263万３千円（対前年度比　＋2,026万４千円、90.6%増）

増要因：・ 私立保育所施設整備資金貸付金　（＋500万円）
・ 鳥獣被害防止対策協議会資金貸付金　（＋1,758万３千円）

【 10 繰出金 】 26億3,279万２千円（対前年度比　＋6,780万３千円、2.6%増）

増要因：・ 国民健康保険事業特別会計繰出金　（＋2,284万２千円）
〔保険基盤安定繰出金　＋421万６千円、健康診査事業等繰出金　＋2,177万５千円〕
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金　（＋2,474万円）
〔公債費繰出金　＋978千９千円、事務費等繰出金　＋1,495万１千円〕
・ 介護保険事業特別会計繰出金　（＋4,044万９千円）
〔介護給付費繰出金　＋3,250万円、地域包括支援事業繰出金　＋691万９千円〕
・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金　（＋1,192万２千円）
〔保険基盤安定繰出金　＋1,224万６千円、健康診査事業繰出金　▲19万８千円〕
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金　（＋1,072万４千円）
〔コンポスト事業　＋370万５千円、農業集落排水処理施設　＋701万９千円〕
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金　（＋2,384万１千円）

減要因：・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金　（▲5,645万円）
〔換地処分業務等　▲4,597万１千円、公債費繰出金　▲1,047万９千円〕

【 12 普通建設事業費 】 34億2,850万８千円（対前年度比　＋15億9,152万７千円、86.6%増）

補助事業　７億821万７千円（対前年度比　＋５億1,490万７千円、266.4%増）

増要因：・ 市道入江磯梅ケ原線新設事業　（＋1,400万円）
・ ［新規］宇賀野会館改修等補助金　（＋279万５千円）
・ ［新規］私立保育所整備費補助金〔柏原保育園、長岡保育園〕　（＋１億5,122万３千円）
・ ［新規］経営体育成支援事業補助金　（＋525万５千円）
・ ［新規］農業基盤整備促進事業　（＋1,500万円）
〔吉槻、春照地区用排水路改修、伊吹地区区画拡大・暗きょ排水整備〕
・ ［新規］農山漁村地域整備交付金事業〔林道国見線法面改良工事〕　（＋4,320万円）
・ ［新規］通学路安全対策事業　（＋1,100万円）
・ ［新規］橋りょう長寿命化事業　（＋1,000万円）
・ ［新規］スクールバス購入費　（＋700万円）
・ ［新規］小学校施設整備事業　（＋２億6,289万９千円）
〔春照小エレベーター設置等、空調設備整備〕
・ ［新規］中学校施設整備事業〔大東中グラウンド改修〕　（＋7,138万２千円）

減要因：・ ［皆減］市道入江梅ケ原線改良事業　（▲6,755万６千円）
・ ［皆減］新庄公民館耐震改修等補助金　（▲1,312万２千円）

単独事業　26億9,857万９千円（対前年度比　＋10億8,205万１千円、66.9%増）

増要因：・伊吹山テレビ放送システム改修負担金　（＋552万２千円）
・住宅リフォーム促進事業補助金　（＋800万円）
・観光施設改修工事　（＋2,550万円）
・農業施設整備事業補助金　（＋657万円）
・最終処分場周辺地域環境整備事業補助金　（＋8,689万３千円）
・中学校施設整備事業〔大東中グラウンド改修〕　（＋2,536万６千円）
・認定こども園施設整備事業　（＋５億8,223万８千円）
〔（仮称）おうみ認定こども園幼児棟・乳児棟、かなん認定こども園〕
・［新規］防災備蓄倉庫整備事業　（＋950万円）
・［新規］地域包括ケアセンターいぶき駐車場用地購入費（＋4,845万２千円）
・［新規］認知症疾患医療センター施設整備費補助金　（＋339万６千円）
・［新規］放課後児童クラブ改修事業〔大原児童クラブ〕　（＋1,380万円）
・［新規］私立保育所整備費補助金〔柏原保育園〕　（＋4,314万４千円）
・［新規］地域資源活用施設改修事業　（＋600万円）
・［新規］防雪施設新設改良事業〔志賀谷、新庄地区〕　（＋3,900万円）
・［新規］最終処分場搬入道路整備事業　（＋１億1,100万円）
・［新規］水防施設整備事業　（＋260万円）
・［新規］米原駅東口駐輪場増設事業　（＋137万円）
・［新規］（仮称）米原駅東部緑地公園整備事業　（＋871万８千円）
・［新規］改良住宅譲渡対策事業　（＋2,520万円）
・［新規］小学校施設整備事業（＋４億6,615万２千円）
〔河南小・大原小グラウンド改修、息長小・坂田小PHSシステム改修、
春照小エレベーター設置等、空調設備整備（９校）、トイレ改修（３校）〕
・［新規］中学校施設整備事業（＋3,350万円）
〔米原中体育館改修、双葉中PHSシステム・配膳室・テニスコート改修、
空調設備整備（６校）〕
・［新規］伊吹第２グラウンド用地購入費（＋5,297万円）

減要因：・コミュニティバス購入補助金　（▲1,096万１千円）
・市道板戸市場線改良事業　（▲１億7,583万７千円）
・市道入江磯梅ケ原線新設事業　（▲7,931万６千円）
・市道入江梅ケ原線改良事業　（▲1,771万８千円）
・急傾斜地崩壊防止対策事業〔多和田地区、梓地区〕　（▲6,610万円）
・社会教育施設整備事業　（▲1,719万３千円）
・［皆減］消防施設整備事業〔防火水槽２か所〕　（▲1,680万円）
・［皆減］河内会館改築事業補助金　（▲1,200万円）
・［皆減］重症心身障がい者福祉施設整備補助金　（▲3,973万５千円）
・［皆減］放課後児童クラブ改修事業〔げんきッズ坂田〕　（▲560万円）
・［皆減］米原駅西口駐輪場増設事業　（▲270万円）
・［皆減］幼稚園施設整備事業〔山東幼稚園天狗の丘改修〕（▲550万円）
・［皆減］小学校施設整備事業〔坂田小学校トイレ増設〕（▲1,204万５千円）
・［皆減］社会体育施設整備事業（▲2,750万円）
〔伊吹B&G海洋センタープール改修、近江グラウンドバックネット改修〕
・［皆減］普通財産取得事業（▲1,589万６千円）

県営事業負担金　2,171万２千円（対前年度比　▲543万１千円、20.0%減）

増要因：・県営ため池等整備事業負担金　（＋30万円）
・県営地域用水環境整備事業負担金　（＋65万円）
・県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金　（＋50万円）

減要因：・県営経営体育成基盤整備事業負担金　（▲605万円）
・県営道路事業負担金　（▲83万１千円）

⑧基金の状況

（単位：千円）

区分		24年度末残高	25年度（見込）積立額	25年度（見込）取崩額	25年度末残高見込	26年度（見込）積立額	26年度（見込）取崩額	26年度末残高見込	市民1人当たり
積立基金	財政調整基金	2,730,097	3,877	0	2,733,974	5,384	0	2,739,358	67.7
	市債管理基金	3,899,067	37,954	0	3,937,021	34,261	0	3,971,282	98.2
	その他特定目的基金	5,968,409	878,911	67,425	6,779,895	15,655	222,117	6,573,433	162.5
	公共施設等整備基金	1,299,079	528,130	0	1,827,209	4,440	0	1,831,649	45.3
	教育施設整備基金	1,210,196	1,632	0	1,211,828	1,499	0	1,213,327	30.0
	地域の絆でまちづくり基金	2,569,403	0	0	2,569,403	0	0	2,569,403	63.5
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	4,738	2,302	420	6,620	1,502	5,179	2,943	0.1
	交通対策促進基金	425,542	40,725	0	466,267	3,640	0	469,907	11.6
	福祉対策基金	88,244	204,948	0	293,192	3,844	6,000	291,036	7.2
	交通遺児基金	935	1	30	906	1	30	877	0.0
	ふるさと水と土保全基金	33,609	40	0	33,649	58	0	33,707	0.8
	下倉祺世基金	2,693	1	100	2,594	1	100	2,495	0.1
	上水道軟水化処理施設整備基金	44,400	75	6,300	38,175	31	6,300	31,906	0.8
	永年勤続消防団員報償基金	842	1	30	813	1	15	799	0.0
	一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金	288,728	1,056	60,545	229,239	638	104,493	125,384	3.1
	地域の元気づくり基金	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0	0.0
	小計	12,597,573	920,742	67,425	13,450,890	55,300	222,117	13,284,073	328.4
特別会計基金	国民健康保険事業基金	120,433	488	6,858	114,063	267	111,465	2,865	0.1
	国民健康保険直営診療所事業基金	35,669	77	30,035	5,711	10	3,891	1,830	0.0
	介護保険事業基金	26,712	46	26,534	224	1	1	224	0.0
	小計	182,814	611	63,427	119,998	278	115,357	4,919	0.1
運用基金	土地開発基金	954,795	615	0	955,410	550	0	955,960	23.6
	物品調達基金	5,512	2	0	5,514	2	0	5,516	0.1
	奨学資金貸与基金	22,068	6	0	22,074	6	0	22,080	0.5
	小計	982,375	623	0	982,998	558	0	983,556	24.2
合計		13,762,762	921,976	130,852	14,553,886	56,136	337,474	14,272,548	352.7

※平成25年度末および平成26年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
市民１人当たりの金額は、平成26年２月１日現在の人口（40,460人）を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

（単位：千円）

区　　分		24年度 決　算	25年度 見　込	26年度 見　込	市民1人 当たり
一　般　会　計		20,554,649	20,711,298	22,616,947	559.0
特　別　会　計		26,952,983	25,111,375	23,964,110	592.3
	国民健康保険事業	10,200	6,800	3,400	0.1
	国民健康保険直営診療所事業	22,204	17,759	7,247	0.2
	介護保険事業	0	0	52,048	1.3
	農業集落排水事業	2,034,856	1,942,085	1,845,078	45.6
	流域関連公共下水道事業	22,149,275	21,449,165	20,732,080	512.4
	米原駅東部土地区画整理事業	2,736,448	1,695,566	1,324,257	32.7
企 業 会 計　　水道事業		2,675,824	2,687,513	3,386,298	83.7
市 債 残 高 合 計		50,183,456	48,510,186	49,967,355	1,235.0

※平成25年度末および平成26年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
　市民１人当たりの金額は、平成26年２月１日現在の人口（40,460人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	23年度	24年度	25年度 見込	26年度 見込
予算規模 （億円）	一般会計当初予算規模	166.3	175.0	※ 168.2 (165.7)	190.0
標準財政規模 （億円）	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	129.82	130.51	131.72	132.00
経常収支比率 （%）	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	81.8	82.4	82.6	84.0
実質公債費比率 （単年度　%）	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率	9.5	5.7	5.2	5.5
実質公債費比率 （３か年平均　%）		13.4	10.8	6.8	5.4
財政力指数 （単年度）	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.566	0.567	0.582	0.590
財政力指数 （３か年平均）		0.567	0.558	0.572	0.580
積立金現在高比率 （%）	基金積立残高を標準財政規模で除したもの	84.0	96.5	100.9	100.6
地方債現在高比率 （%）	市債現在高を標準財政規模で除したもの	169.9	164..8	164.2	177.9

※平成25年度予算額は上段が6月補正後の予算額、（ ）内が当初予算額です。
　平成25年度末および平成26年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

「希望都市まいばら」の実現に向けた平成26年度事業概要

いきがい　誇りといきがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち

（拡）●小学校施設空調設備整備事業　教育総務課
子どもたちが快適に学べる環境をつくるため、市内全小学校（9校）の空調設備を整備します。　**6億2,172万円**

（新）●小学校施設洋式トイレ整備事業　教育総務課
子どもたちが快適に学べる環境をつくるため、学校施設トイレの洋式化（3校）に向けた取組に着手します。　**464万円**

（新）●中学校施設空調設備整備事業　教育総務課
子どもたちが快適に学べる環境をつくるため、市内全中学校（6校）の空調設備整備に着手します。　**1,260万円**

（拡）●認定こども園施設整備事業　教育総務課
・（仮称）おうみ認定こども園の整備は、乳児施設（定員100人）にも着手し、平成27年4月開園を目指します。　**12億3,845万円**
・かなん認定こども園の整備は、平成26年9月開園を目指します。

（拡）●小規模学校支援事業　学校教育課
小規模校の良さを生かし、より充実した教育活動を展開するため、行政の支援策をはじめ、学校と保護者や地域が共に知恵を出し合い、地域に根ざした学校づくりを進めます。同時に各学校の地域性、自主性を重んじた特色ある学校づくり事業や地域教育フォーラムの開催などに取り組みます。　**323万円**

（拡）●学校経営予算事業　学校教育課
各小中学校長への裁量予算枠を設け、教育現場目線での自己決定と自己責任による教育目標達成に向けた環境をつくります。　**500万円**

（拡）●米原ストップいじめプロジェクト事業　学校教育課
スクールソーシャルワーカーとの連携の下、米原市いじめ対策推進体制を強化し、早期発見・早期対応に取り組みます。　**229万円**

（新）●東草野地域「重要文化的景観」事業　歴史文化財保護課
人の暮らしと自然とのかかわりの中で育まれ、残されている東草野地域の「重要文化的景観」について、地域との連携・協力にる整備活用計画の策定を進めるとともに、「五色の滝」散策道や「カツラの木」などの保存整備に取り組みます。　**200万円**

（新）●萬留帳翻刻調査事業　歴史文化財保護課
柏原の万治3年（1660年）から昭和30年（1955年）にわたる様々な出来事を記録した、非常に希で第一級資料である古記録「萬留帳」の翻刻調査に取り組み、米原市の歴史・文化を継承します。　**283万円**

（新）●伊吹山頂草原植物天然記念物指定10周年記念事業　歴史文化財保護課・商工観光課・環境保全課
伊吹山頂草原植物群落の国指定10周年を機に、伊吹山に対する共通認識と知識を深め、伊吹山の自然保護と観光をテーマにした質の高いフォーラムを開催します。　**80万円**

（拡）●平和祈念式典事業　総務課・社会福祉課
非核平和都市宣言都市として、市民とともに平和について考え、発信する式典行事に取り組みます。　**28万円**

☆未来へつなぐ職員力事業（ゼロ予算事業）

○小中学校トイレ洋式化整備方針検討事業　教育総務課
子どもたちが快適に学べる環境をつくるため、市内全小中学校施設トイレの洋式化に向けた整備方針を固めます。

○家庭の教育力向上事業　生涯学習課

核家族化や一人親家庭が増える中、子育てと親育ちを応援する取組として、講習会や研修会の開催をはじめ、「子育て＆子育ちマニュアル」を策定し、家庭の教育力の向上を図ります。

安心　市民の絆で築く心と体の健康なまち

（新）●小中学生通院医療費無料化事業　保険課　**4,410万円**

少子化対策における子育てしやすいまちを目指し、現物給付（窓口負担不要）による小中学生の通院医療費の無料化を実施します。

（新）●新たな出会い・婚活支援事業（赤い糸発見プロジェクト）　子育て支援課・市民窓口課　**230万円**

少子化対策における妊娠、出産、育児、子育て、教育など、切れ目のない子育ち・子育て支援サービスの充実を図るとともに、未婚化・晩婚化への対応として、新たに男女の「出会い」に焦点を当てたプロジェクト事業に取り組みます。
（特別結婚相談員の設置、魅力アップ講習会の実施、出会いの場創出謝礼、結婚お祝いメッセージ交付など）

（拡）●放課後安心プラン事業　子育て支援課　**1億760万円**

放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを目指し、留守家庭児童の生活の場とする放課後児童クラブを開設します。

●子ども・子育て支援事業計画策定事業　子育て支援課　**318万円**

子ども・子育て支援法に基づく平成27年度からの新たな子ども・子育て支援サービスに向けた事業計画を策定します。

（拡）●子育て支援センター事業　子育て支援課　**1,774万円**

・未就園親子の子育て相談、子育て情報発信・交流の場である子育て支援センター（4か所）を開設します。
・ふたばっ子（近江はにわ館内）は、毎週土曜日開設を実施します。

（拡）●私立保育所施設整備支援事業　子育て支援課　**2億7,443万円**

私立保育所の保育サービスの充実を図るため、施設整備に事業費補助と資金貸付を行います。

（新）●旧山東西学区診療所開設検討事業　健康づくり課　**32万円**

山東地域の旧山東西小学区での新たな地域医療サービスの提供に向けた調査・検討に取り組みます。

（拡）●高齢者等居場所づくり事業（地域お茶の間創造事業）　福祉支援局　**750万円**

身近な地域で気軽に高齢者が集い、活躍できる居場所（拠点）づくりによる互いに助け合う新たなコミュニティ形成に向けた取組を支援します。（新規5地区・継続7地区）

（新）●認知症疾患医療センター整備補助事業　福祉支援局　**340万円**

地域の認知症医療の充実を図るため、湖北医療圏域における認知症医療体制の整備に対し、助成します。

（新）●第4期障がい福祉計画策定事業　社会福祉課　**114万円**

障がいのある人が必要なサービスを安定的な制度の下で利用できるよう障がい福祉計画を策定し、障がい福祉サービス基盤の計画的な整備を進めます。（計画期間：平成27～29年度）

［特会］●いきいき高齢者プランまいばら策定事業　高齢福祉課　**214万円**

高齢者保健福祉の基本的な政策目標を定め、具体的に取り組むべき重要な施策を明らかにした「いきいき高齢者プランまいばら（第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画）」を策定します。（計画期間：平成27～29年度）

［特会］●介護保険給付費適正化事業　高齢福祉課・福祉支援局　**627万円**

持続可能で安定した介護保険制度の運用を目指し、ケアプランの現状分析と介護事業所への指導による介護給付費の適正化に取り組みます。

☆未来へつなぐ職員力事業（ゼロ予算事業）

○（仮称）地域支え合いセンター整備検討事業　福祉支援局

高齢者や障がい者など、支援の必要な方々を地域とのつながりで支える「見守りネットワーク」の構築と拠点となる施設整備に向けた協議・検討を進め、その方向性を見出します。

○障がい者グループホーム整備促進事業　社会福祉課

米原地域での新たな障がい者グループホームの整備に向け、事業実施法人の誘致とともに候補地の選定および用地交渉を進め、事業推進に取り組みます。

○特別養護老人ホーム整備検討事業　高齢福祉課

第6期介護保険事業計画の策定に併せ、市西部地域での地域密着型特別養護老人ホームの整備について調査・検討し、設置に向けた調整を図ります。（計画期間：平成27～29年度）

○健康づくり（多目的）施設整備事業　環境保全課

市民の健康増進、体力づくりのための新たな施設整備に向け、関係機関との協議を進め、事業推進を図ります。

快適　田舎都市が魅せるいやしのまち

（拡）●鳥獣対策マスタープラン推進事業　林務課　**1億2,253万円**

集落ぐるみによる総合的な獣害防止対策に向けた取組に対する新たな支援制度を創設し、市民とともに被害対策強化に取り組みます。（鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣駆除委託、里山リニューアル、狩猟免許取得補助、集落ぐるみ獣害総合対策交付金など）

●ビワマス遡上プロジェクト事業　環境保全課　**90万円**

ビワマスまちづくりプランに基づき、ビワマス倶楽部の自主的な活動の促進を図り、プロジェクトの更なる周知啓発などにより、ビワマスの米原ブランド化に取り組みます。

●太陽光発電等設備導入事業補助事業　環境保全課　**1,000万円**

環境保全意識の向上と地球温暖化防止を図るため、再生可能エネルギー利用設備（太陽光発電設備・薪ストーブ）設置者へ経費の一部を助成します。

●一般廃棄物新最終処分場整備事業・同周辺整備事業　環境保全課　**2億9,024万円**

番場地先の一般廃棄物新最終処分場の平成27年４月供用開始に向け、湖北広域行政事務センターに対し、建設事業費の一部を負担するとともに、周辺地域の環境整備事業を支援します。

☆未来へつなぐ職員力事業（ゼロ予算事業）

○再生可能エネルギー検討事業　環境保全課

木質バイオマスの活用方法や、市民・市民団体が取り組めるような小水力発電の新たな施策について議論し、豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギーの導入に向けた方向性を見出します。

安全　災害に強く生活が便利なほっとするまち

（新）●防災行政無線再整備検討事業　防災危機管理課　**400万円**

老朽化した防災行政無線の再整備に向け、防災行政無線の在り方を含め調査・検討に取り組みます。

●災害対策事業　防災危機管理課　**4,864万円**

地域防災計画に基づき、順次防災備蓄品の整備を進めるとともに、総合防災訓練と地域防災訓練を一体的に行い、全市的な訓練の実現につなげます。

●消防施設整備事業　防災危機管理課
火災等における消防団の迅速、的確な活動環境を確保するため、年次計画に基づく消防施設の更新整備を行います。　**1,318万円**

（拡）●除雪事業　建設課
冬期間の安全な道路交通を確保するため、除雪作業委託と消雪施設の適正な維持管理により、市民の生活道路の確保と交通の円滑化を図ります。　**1億7,396万円**

（拡）●道路維持管理事業　建設課
全長約429Kmの市道の適正な維持管理と緊急車両等の通行のための整備、避難路線の整備、危険箇所の整備など、自治会の意見を反映した防災・減災事業に取り組みます。　**1億5,821万円**

（拡）●橋りょう維持管理事業　建設課
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの修繕に着手します。　**2,000万円**

●道路新設改良事業　建設課
道路網整備計画に基づき、安全・安心に暮らせる道づくりの一層の推進を図ります。　**1億7,372万円**

●米原駅周辺基盤道路整備事業　建設課
米原南工業団地アクセス道路（市道入江磯梅ヶ原線）をはじめ、各路線の早期完了に向けた事業推進を図ります。　**1億5,689万円**

（拡）●グリーンベルト整備事業　建設課
子ども、保護者および地域の安全・安心な歩行環境をつくるため、通学路のグリーンベルト等の整備に取り組みます。　**1,100万円**

［特会］●下水道防災・減災対策事業　上下水道課
雨水整備を推進するための基本設計、管渠詳細設計に取り組み、地震や水害等の防災・減災対策事業に取り組みます。　**5,000万円**

［特会］●下水道施設長寿命化基本構想策定事業　上下水道課
下水道施設の今後の改築・更新についての費用対効果を検証し、施設の寿命の延伸、更改を行うための長寿命化基本構想を策定します。　**2,500万円**

［企会］●水道施設基盤整備事業　上下水道課
米原地域水道施設の基盤強化と安心・安全な給水確保を図るため、米原新配水池築造工事および磯送水ポンプ所改良工事の完了を目指します。　**10億2,500万円**

☆未来へつなぐ職員力事業（ゼロ予算事業）

○原子力防災事業　防災危機管理課
原子力災害に対する情報を収集し、災害対応等について市民に分かりやすい情報提供するとともに、原子力防災訓練の実施とその検証を行います。

○長老墓地川改修事業　建設課
第2宮前橋から上流域約600mの未整備区間の早期河川改修着手に向け、県との連携を図ります。

活力　地の利を活かしたにぎわいのまち

（新）●水源の里地域づくり事業　政策調整課
小規模化、高齢化する集落が持続し、地域の元気づくりを目指した新たな集落等への支援に取り組みます。（地域の縁結びによる誇り創生推進事業補助、新規就農者応援プロジェクト補助）　**200万円**

（新）●米原駅東口にぎわい創出事業　政策調整課・防災危機管理課・商工観光課・農政課
米原駅東口の市有地などを活用し、新たな「にぎわい」を創出し、市内の活性化と市外への「お・も・て・な・し」空間の創造に取り組みます。
（自由通路企画展・観光PRパネル設置、ふるさとフェア開催、まいばらマルシェ、農林水産まつり、東海道新幹線50周年記念事業など）　**1,536万円**

（新）●小規模企業者経営安定事業　商工観光課
市内の中小企業や地場産業の振興を図るため、中小企業の融資制度活用に伴う新たな償還利子補給制度を創設します。　**150万円**

（拡）●住宅リフォーム助成事業　商工観光課
市内施工業者による自己住宅のリフォーム経費の一部を助成し、地域経済の活性化と雇用の安定促進を図ります。　**1,800万円**

（新）●新たな工業団地調査検討事業　都市振興課
交通結節点としての地の利（地域特性）を生かし、新たな工業団地造成着手に向けた調査・検討を始めます。　**360万円**

（新）●大規模企業立地助成事業　都市振興課
市内への企業立地の促進と、産業振興、雇用拡大を図るため、企業の大規模事業所の新設経費を助成します。　**5,000万円**

●農業活性化対策事業　農政課
農業集落の人・農地プランの作成を推進し、地域の将来を担う中心経営体の明確化を図るとともに、地域農業の担い手の育成支援に取り組みます。　**5,720万円**

（新）●伊吹山麓道路整備事業　林務課
伊吹山麓の森林資源の循環利用や高原観光客の集客に向け、伊吹山麓道路の整備計画を策定します。　**1,000万円**

（新）●伊吹山活性化プラン策定事業　伊吹自治振興課
伊吹山を生かした新たな観光の魅力づくりのため、地元や関係団体と連携し、伊吹山活性化プランを策定します。　**218万円**

（新）●スマートインターチェンジ整備調査検討事業　建設課
伊吹パーキングエリアでのスマートインターチェンジ整備の実現性について、調査・検討に取り組みます。　**460万円**

☆未来へつなぐ職員力事業（ゼロ予算事業）

○JR東海道本線3駅周辺地域活性化事業　山東自治振興課・米原自治振興課・都市振興課
東海道本線の柏原駅、近江長岡駅および醒ヶ井駅周辺地域の利便性を生かした転入・定住促進対策について調査・検討し、実現に向けた計画づくりに取り組みます。

○坂田駅周辺市街地まちづくり事業　近江自治振興課・都市計画課・農政課
坂田駅周辺まちづくり委員会と連携し、地区計画決定を行い、坂田駅を核とした新しいにぎわいと活力のある市街地づくりを進めます。

○若者就労支援事業　商工観光課
若者の地元への定着化や市内企業の発展、優秀な人材の確保を目的に、U･Iターン就職希望者が安心して就職活動できる環境づくりに取り組みます。

○特産品インターネット販売支援事業　商工観光課
いつでもどこでも米原市の特産品が購入できるインターネット販売の開設に向けた取組に着手し、特産品の販売促進を図ります。

○直売所・道の駅整備事業　農政課・建設課
国道8号バイパス沿いの直売所・道の駅整備に向け、農産物の確保などの問題点を整理し、方針を決定します。

政策実現のための都市経営

（新）●シティセールス事業　政策調整課
合併10年を機に、米原市のブランドの確立と都市間競争力の向上を目指し、マーケティング手法を取り入れた米原市の魅力発信のための計画を策定します。
484万円

（新）●市民投票条例提案事業　政策調整課
「大切なことはみんなで決める！」、そのルール（市民投票条例）について自治基本条例推進委員会の中で検討を始めます。
35万円

（拡）●まいばら協働提案事業　政策調整課・子育て支援課・山東自治振興課
市民活動団体や企業等から提案・採択された協働事業（7事業）を展開し、市民との協働による住みよいまちづくりの実現を目指します。
401万円

（拡）●“市政・市役所現場の動き”もっと見える化事業　広報秘書課
・広報をはじめとする各種媒体による情報発信の現状を見直し、市政の動きや市役所現場の見える化に取り組みます。
・行政放送伊吹山テレビの高画質化（HD化）を図り、視聴者へより臨場感を持った画像をお届けします。
3,404万円

（新）●合併10周年準備事業　広報秘書課
合併10周年（平成27年度）に向け、市勢要覧と記念誌の意味合いを持った米原情報誌を2年かけて作成します。
130万円

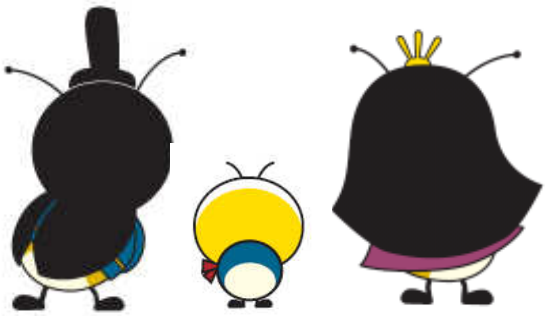
（新）●市有財産管理事業　管財課
市の所有する土地や建物の適正な維持管理を図るとともに、遊休施設の有効活用や処分を進めます。
3,098万円

（拡）●庁舎等の在り方検討事業　管財課
米原市にとって、より良い庁舎等の在り方、その方向性を導くための調査審議を進めます。
808万円

☆未来へつなぐ職員力事業（ゼロ予算事業）

○（仮称）市民活動協働センター設置検討事業　政策調整課
市民協働のまちづくりの促進を図るため、（仮称）市民活動協働センター設置に向けた準備作業を進めます。

○地域担当職員制度促進事業　政策調整課・市民自治センター
市役所職員一人一人が地域の一員として市民と向き合い、市民の立場で地域の課題解決に取り組み、行動する地域担当職員制度の利用促進を図ります。

○市民の声を市政に生かすSNS活用事業　広報秘書課
平成25年度に導入したFacebookの持つ特性を最大限に生かし、市役所各部局の活動や市内各地の行事などの情報を積極的に発信し、市民との情報共有を図ります。

○長期財政ビジョン策定事業　財政課
「希望都市まいばら」の実現に向けて、地域振興や少子化対策など将来の投資としての施策を展開するため、財源を確保し、持続可能な財政運営の指針として財政計画を策定します。